

# 請願第1号 独居高齢者のための安心・安全機器の 貸与制度の創設を求める請願書 討論一覧(討論順掲載)

## 反対討論 菱川和英 議員

本請願は民間会社の事業費を町で支払ってほしいとの趣旨です。これには違和感があるため、採択には反対である。

## 賛成討論 こう田さとみ 議員

高齢化社会が進むにつれ、何だかの不安や不具合を感じている独居高齢者は増加している。そんな独居高齢者に対して、一定の支援施策は講じられてはいるものの、現行の支援施策の狭間でいつれの支援の対象にもならないまま、同じく不安を抱えながら置き去りにされている方々がいる現状について、本請願は、当事者として当該団体が自ら実態を調査し意向として生の声を拾い、必要とされる施策について提言をされたものである。一定の課題、問題が切実に提議されたという意味でも、それらの解決のために講じなくてはならない施策について、本請願を真摯に受け止め、前向きに検討を進める必要がある。請願に事例として示された安心・安全機器における貸与制度を含め、具体的な施策の展開や方法等について、全町的な実態調査を含め、今後様々な研究が必要にはなるが、請願の採択により、町の問題意識の共有と、検討に向けて始めの一步を踏み出すものとなると考え、賛成。

## 反対討論 高木佳子 議員

この請願に対し単に反対するものではない。高齢者の皆さまの安全な暮らしを確保していかねばならないと思っているがなぜ賛成できないのか。1点目、現在東郷町には「緊急通報システム」という支援事業がありこの緊急通報システムの「対象者の拡大」や「機器の購入費への助成」など見直していくべき点が多々あると思っている。2点目、「携帯型緊急通報機器」の貸出し事業には多額の委託費を要する。現在の緊急通報システムの委託料は当初予算として34万1千円現状の予算とは格段の差が生じてしまう。高齢化から予算増も考えていかねばならない。3点目、現在、団地URでの見守りサービスを利用する方と町の税金を活用した貸与サービスを利用する方では公平性がかけてしまうと考える。これを機に現在の事業の見直しや課題についての検討を望む。

## 賛成討論 山下茂 議員

本請願の趣旨は独居高齢者への安全安心な生活をサポートするためにその措置の導入を求めるものであります。本町においても昨年末には65歳以上の高齢者が1万人を超え、当然ながらその中の独居高齢者も増加の傾向にあります。福祉サービスの多くは町が直接行うものではなく、介護サービスに代表されるように必要に応じて民間にその対応を委託しているわけです。今回白鳥老人クラブからの請願とは言え、予め東郷町老人クラブ連合会や社会福祉協議会への説明と賛同は得ており、決して一部特定団体からの請願ではないことを申し上げておきます。それでも尚、再考の余地が必要とあれば、請願書の最後に「実施に至るまでには幅広い事前調査も必要と考えられるが、調査結果を踏まえ出来るだけ速やかに東郷町独自の制度導入を求めるものである」と記載してありますように、今直ぐ導入を求めるのではなく、あくまで幅広い事前調査を行うことを前提としたものであります。

## 賛成討論 中野まさひろ 議員

本町の令和2年時点での、65歳以上夫婦のみの世帯は1928世帯で、町全体の世帯数の1割以上を占め、65歳以上ひとり暮らし世帯は1398世帯で、ともに増加傾向にある。そんな中、令和3年度から、町内在住のひとり暮らしの高齢者の方で、緊急通報システムを設置されている方のうち、携帯電話を所有されていない方に対する「防災ラジオ貸与事業」が開始された。ラジオの機能、緊急地震速報を自動受信する機能の他、非常用アラーム（サイレン）機能により、大きな音で近隣に緊急であることを知らせる機能があるが、対象が非常に狭くほとんど貸与が進んでいない。南海トラフ地震が危惧される中、独居高齢者のための安心・安全機器の貸与制度の創設は、理にかなった提案である。請願が求めるように、実施までの幅広い事前調査と東郷町にあった制度の導入検討を行い、災害から高齢者の皆さまの命を守る努力が必要である。